

平成19年1月期 決算短信(非連結)

平成19年3月15日

上場会社名 ジェーピーエヌ債権回収株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 8774 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.jpn-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 蓮田 輝孝
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菅沼 利康
 TEL (03)5992-1119

決算取締役会開催日 平成19年3月15日 配当支払開始予定日 平成19年4月26日
 定時株主総会開催日 平成19年4月25日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社クレディセゾン 親会社等における当社の議決権所有比率 71.4%
 (コード番号:8253)

1. 平成19年1月期の業績(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	5,451	14.4	1,066	22.7	1,060	21.9
18年1月期	4,764	27.3	869	13.0	869	13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
19年1月期	634	16.9	27,796	28	—	23.9	29.3	19.5
18年1月期	542	54.7	47,312	85	—	33.5	34.4	18.2

- (注) ① 持分法投資損益 19年1月期 — 百万円 18年1月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数 19年1月期 22,813株 18年1月期 10,941株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 平成18年7月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年1月期	4,463	3,448	77.3	139,738
18年1月期	2,778	1,854	66.7	167,214

- (注) ① 期末発行済株式数 19年1月期 24,680株 18年1月期 10,941株
 ② 期末自己株式数 19年1月期 2株 18年1月期 — 株
 ③ 平成18年7月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期	937	△359	980	2,504
18年1月期	842	△601	△54	947

2. 平成20年1月期の業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900	490	290
通期	6,000	1,120	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)26,742円30銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年1月期	—	5,000	5,000	54	10.6	3.4
19年1月期	—	3,500	3,500	86	12.6	2.3
20年1月期(予想)	—	4,500	4,500			

(注) ① 19年1月期期末配当金の内訳 記念配当 500円 普通配当 3,000円

② 平成18年7月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

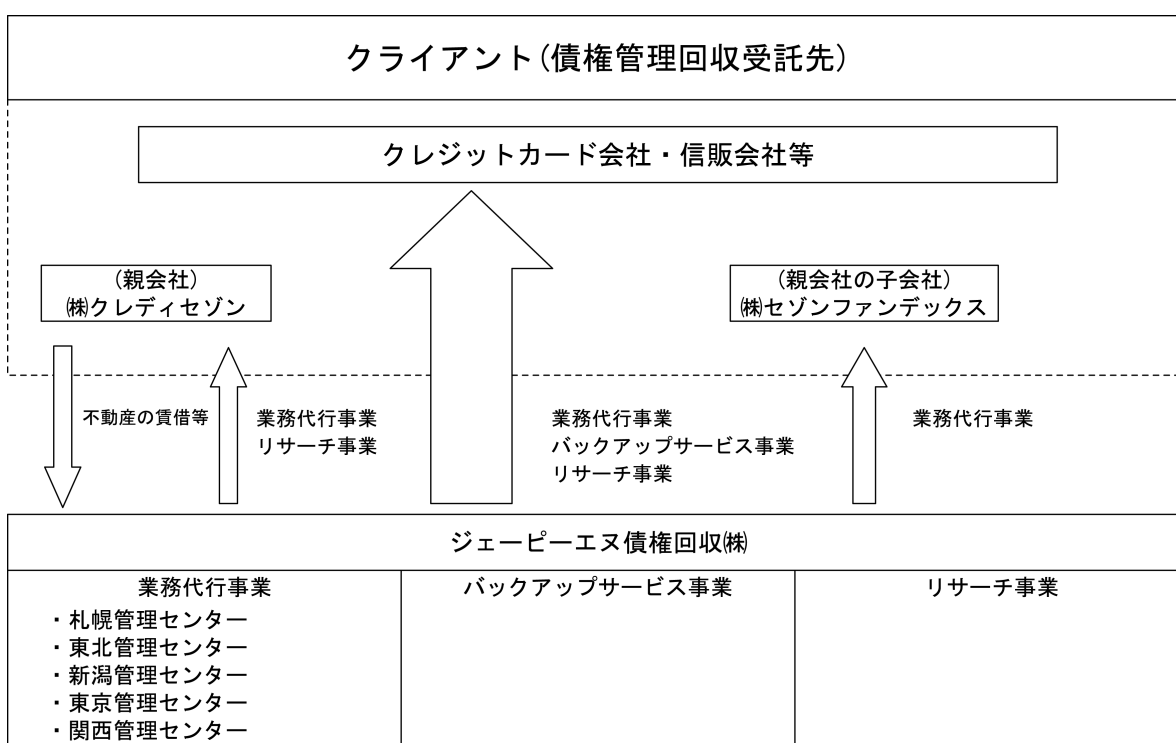
当社は、東証一部上場の株式会社クレディセゾンが当社株式の71.4%（平成19年1月末日現在）を所有する債権管理回収会社で、平成12年6月に法務大臣から「債権管理回収業に関する特別措置法」（通称、サービサー法）に基づく債権管理回収業の許可を受けております。

サービサー法とは、弁護士法の特例として、弁護士以外の者が委託または譲渡を受けて特定金銭債権の管理回収を行うことを民間の専門業者（サービサー）に許可するとともに、サービサーが債権管理回収業を行なう上で遵守すべき事項等を規制するものです。

当社の事業は委託を受けて行なう債権管理回収が主体であり、業務代行事業、バックアップサービス事業、リサーチ事業の3事業部門から構成されております。

平成19年1月期（第13期）の売上高構成比は、業務代行事業85.2%、バックアップサービス事業7.7%リサーチ事業7.1%であり、主たる事業は業務代行事業であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービサー会社が登場してきた背景や経済市場におけるサービサー会社への社会的需要を踏まえ、以下のように経営理念として掲げております。

【経営理念】

1. 私たちは企業として社会的責任を自覚し、信用経済の健全な発展に貢献します。
2. 私たちは新しい社会ニーズに迅速・的確にこたえる為、目標に向かって絶えず挑戦します。
3. 私たちはお客様に信頼される為、常に高い専門的知識・技術を習得・具備します。
4. 私たちは誠実をモットーとし、公正・透明な企業活動遂行します。

この経営理念のもと、当社ではクライアントの有する個人のお客様への小口・無担保債権の管理回収業を中心として、消費者信用経済の発展の一翼を担う事を目的としております。

また、株主の皆様やクライアントをはじめとした全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされるサービサーを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業発展の柱となる財務体制の強化および株主への還元を経営の最重要課題であると認識し、業績に応じた安定的な配当を行なうことを基本方針としてまいりました。

今後も安定的な配当を基本方針としつつ、業績や財務体質、経営環境等を勘案しながら、株主への利益還元を拡充して、配当性向の水準を上場会社の平均値に近づけてまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、当期の配当金については1株当たり3,000円（500円増配）の普通配当に、上場記念配当500円を加えて、第13期年間配当金は1株当たり3,500円と決議いたしました。

なお、平成19年1月期（第13期）は平成18年7月3日付で、1：2の株式分割を実施しております。このことにより1株当たり配当を株式分割前の基準で換算いたしますと、平成18年1月期（第12期）年間配当金に比べ、実質1,000円の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、受託債権量の増大や既存事業の効率化・活性化のためのシステム投資および人材育成のための教育投資の資金として活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社では、個人投資家を含め幅広い投資家の株式市場への参加と当社株主の拡大を目的としております。そのため、株式の流動性向上および投資家層拡大を重要課題と認識しており、当社の財務状況や株価推移等を考慮して、株式分割等の手段を通じて投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率の2つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の3事業（業務代行業業、バックアップサービス事業、リサーチ事業）における事業領域は、いずれも個人への債権を主な対象としており、この分野での市場シェア確保を目指します。

特に主力の業務代行業業の分野においては「小口・無担保債権」の受託業務に設備投資、人的投資等の経営資源を集中することで、高回収力・高生産性・高セキュリティ体制を確立し、競争力のあるナンバーワン・サービサーの地位獲得に邁進いたします。

また、人材の採用および育成の強化、コールセンターの新設・再編等の管理体制の見直し、内部統制システムの更なる推進等を図ることにより、法令遵守や業務効率性の高い経営を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき事業上の課題および諸施策は以下のとおりであります。

①総合営業力の強化

継続的な事業拡大のためには、主要事業である業務代行事業を中心に受託債権の増加を図ることが経営上の最重要課題であります。そのためには、総合的な債権管理回収能力の向上および初期未入債権から中長期債権、貸倒償却債権までの一貫したアウトソーシングをクライアントへ提案してまいります。

併せて、これからの営業展開は、拡大傾向にある官公庁マーケットはじめ、潜在ニーズが高いと見込まれる地方金融機関、公共企業および学校法人等をターゲットに選定し営業開拓をおこなってまいります。

また、オフバランスニーズにより既存契約先からの債権譲渡の増大が予想されます。

当社は、これらに対応すべく、ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

②社員の育成

当社は、債権管理回収のスキルとノウハウを活用し、業務の高効率化によるローコストオペレーション体制を構築してまいりました。

今後もクライアントの信頼を得るには、絶えずコレクター（※）全体のスキルを維持向上させることが課題であります。

また、昨今の法解釈や今後の法改正に伴い多様化・複雑化する債権管理回収業務において、法令を遵守した適正なオペレーションを行なう為、目的別の教育プログラムに沿ってコレクターの育成に取り組んでまいります。

さらに、適正かつ効率的なコールセンター運営を行なうべく、コレクターを総合的にマネジメントするスーパーバイザーやマネジャー等の管理職層の教育にも注力してまいります。

（※）コレクターとは、当社コールセンターにおいて架電や文書により債権管理回収を行なうオペレーターのことです。

③コンプライアンスの徹底

業務上、大量の個人情報漏洩を未然に防止することが、コーポレート・ガバナンス上の当社最大の課題であります。

そのためには、システムのセキュリティ強化並びに監査室による業務チェック体制の強化等に一層注力してまいります。

併せて、個人情報保護意識の更なる高揚を図るため、社内コンプライアンス委員会作成の「コンプライアンスハンドブック」の配布と活用による全社的な意識レベルの向上活動を継続してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社クレディセゾン	親会社	71.4	株式会社東京証券取引所 市場第1部

(注) 親会社等の議決権所有割合は平成19年1月末日現在の割合であります。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社クレディセゾンには、平成19年1月末日現在で当社株式の71.4%を保有する、当社の親会社であります。

当社の所属するクレディセゾングループ（以下、「親会社グループ」という）は、信販および金融事業、エンタテインメント事業、不動産事業、リース事業等を展開しており、各社が各々の顧客と直結した事業を展開しております。

当社は親会社グループの中では、信販および金融事業に位置付けられ、債権管理回収業（法務大臣の許可を受けたサービサー事業）の許可を取得し、主に債権の管理回収の受託および集金等代行の事業を行なう企業であります。

③親会社等や親会社グループとの取引関係や人的・資本的關係

1) 取引関係

当社は親会社および親会社グループの信販および金融事業に属する企業からの受託を受ける等の取引関係があります。ただし、当該取引関係においては、経済的合理性を有し、株主利益の最大化を図るため、各々の経営判断に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

2) 人的・資本的關係

平成19年1月末日現在、当社役員のうち株式会社クレディセゾンの役員を兼務するものは2名であります。

当社がサービサー事業を展開していくうえで、事業に関する助言を得ること、および監査体制の強化等を目的として、当社事業への高い見識や能力を有する下記2名を招聘したものであります。

その者の氏名および株式会社クレディセゾンにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	㈱クレディセゾンにおける役職
取締役（非常勤）	山本 敏晴	専務取締役（※）
社外監査役（非常勤）	酒井 敏夫	常勤監査役

また、同日現在の株式会社クレディセゾンからの受入出向者は3名であります。

（※）山本敏晴氏は、平成19年3月1日付で、株式会社クレディセゾンの代表取締役専務取締役に就任しております。

④親会社グループに属することによる事業上の制約

当社は、親会社および親会社グループ企業から業務の委託を受ける等の取引関係にありますが各々の企業の経営判断に基づく一層の事業拡大を目指した取引であり、事業上の制約はありません。

⑤親会社等からの一定の独立性の確保について

当社は親会社および親会社グループと一定の協力関係を保持しながら事業展開を図っていく方針ではありますが、親会社および親会社グループとは本業の棲み分けがなされております。

また、親会社兼任取締役等の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸びは依然として低調ではありますが、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復を持続してまいりました。

一方、業界におきましては、年間16万件にもなる自己破産件数に加え、グレーゾーン金利問題や弁護士等第三者介入債権、利息返還請求等による多額の貸倒および引当金の計上等により、大幅な収益の見直しによる下方修正や赤字決算を見込む企業が増加するなど厳しい環境下でありました。

また、サービス業界におきましても、平成19年1月末日現在で101社と、依然として新規参入が続いており、一段と競争が激化しております。

こうした状況の中、当社は主力とする「小口・無担保」債権の業務代行業業に主眼をおき、クレジットカード会社および金融機関に加えて、新たに官公庁や公共料金収受等の新規分野における営業展開を推進いたしました。

また、コンプライアンスの徹底を図るべくセキュリティソフト導入による個人情報管理の強化や管理センターにおけるコレクターへの教育体制強化による接客スキル等の向上に取り組みました。

その結果、当事業年度の売上高は5,451,738千円（前期比114.4%）となり、経常利益1,060,422千円（前期比121.9%）、当期純利益634,134千円（前期比116.9%）と期初の見通しを上回る実績となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりであります。

①業務代行業業

当社の中核事業である業務代行業業におきましては、従来の主力提携先であるクレジットカード会社および金融機関に加え、新たに官公庁や電力会社等の新規分野における営業展開を推進し、18社と契約の締結に至りました。

併せて、管理センターの一部増床や端末の増設、コレクターへの体系的・継続的な教育を実施することでの接客スキルやサービスレベルの維持向上、さらにシステム機器やソフトウェアの強化・開発による高効率・高品質化を行なうことで、既存契約先よりの受託債権数の増加を図ることができました。

これらの結果、業務代行業業の売上高は4,642,134千円（前年比115.6%）となりました。

②バックアップサービス事業

バックアップサービス事業においては、長期にわたるゼロ金利政策の影響と企業の信用力向上により、バックアップを要する証券化需要の縮小をはじめ、グレーゾーン金利問題等の影響が要因となり、新規契約先は1社でありました。

結果、売上高は420,287千円（前期比100.4%）と前期の売上水準にとどまりました。

③リサーチ事業

リサーチ事業においては、業務代行業業同様にクレジットカード会社および金融機関を初めサービス会社やリース会社等、新たに8社と契約の締結に至りました。

既存契約先においても、調査内容の精度向上やネットワークシステムの強化等を図ることにより受託件数の増加やリース物件の検収業務といったサービス内容の拡大を行うことができました。

これらの結果、売上高は389,316千円（前期比117.6%）となりました。

部門別営業の概況

事業部門	当事業年度		
	売上高（千円）	割合（%）	前年比（%）
業務代行業業	4,642,134	85.2	115.6
バックアップサービス事業	420,287	7.7	100.4
リサーチ事業	389,316	7.1	117.6
合計	5,451,738	100.0	114.4

(2) 財政状態

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、44億63百万円で前事業年度末と比較して16億84百万円増加いたしました。

これは主に、株式上場等に伴う新株発行等による資金および売上規模の拡大等による「売掛金」の増加であり前事業年度末と比べ流動資産が17億27百万円増加したためです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は10億14百万円で前事業年度末と比較して、90百万円増加いたしました。

これは主に、「未払金」が48百万円増加し、「退職給付引当金」が30百万円増加したためです。

(純資産の部)

純資産（資本）合計は、34億48百万円で前事業年度末と比較して26億9百万円増加いたしました。

これは主に株式上場等に伴う新株発行等と当期純利益6億34百万円を計上したことによるものです。その結果、自己資本比率は10.6ポイント上昇し、77.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度期末における「現金及び現金同等物」の残高は、25億4百万円で前事業年度と比較して15億57百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は9億37百万円となりました。これは主に税引前当期純利益を10億43百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は3億59百万円となりました。これは主に受託債権増加に伴うシステムサーバーの強化およびシステム機器等の有形固定資産の取得に2億25百万円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得に1億44百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は9億80百万円となりました。これは主に新株発行による10億35百万円の収入によるものです。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社事業の状況および経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

なお、以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本決算発表日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化がおよぼすリスクについて

1) 金融機関等における不良債権処理の進展

平成18年6月末現在で営業を行なっているサービサー94社の業務状況（平成18年10月：法務省広報資料「債権回収会社（サービサー）の業務状況について（概要）」）によりますと、取扱債権数、取扱債権額は、前回調査時である平成17年12月末と比較して、半年間で、取扱件数で413万件（12.0%）の増加、取扱債権額で17兆円（10.4%）の増加と、引き続き二桁伸長を示しております。

これにより、平成18年6月末現在で、取扱件数は3,864万件、取扱債権額は181兆円の規模となっております。

しかし、一方では金融機関等の不良債権処理が順調に進み、平成14年3月期末に43.2兆円あった金融再生法開示債権（※）が、平成18年9月期末においては12.3兆円となるなど不良債権の額は年々大きく減少しております。（全国銀行における金融再生法開示債権の推移：金融庁広報資料より）

このような金融機関を軸とする不良債権市場の構造変化を受け、不良債権の買取事業に注力していたサービサー各社間においては競争が一段と激化し、債権買取価格が上昇傾向を示し利益率を押し下げる結果、それらのサービサーが新たな事業展開の場を求め、当社が主力とする小口無担保債権の受託事業へと参入し、当該市場の競争が激化する可能性があります。

当社は、システム投資を先行する等、インフラ強化を進めて同業他社との差別化を図っておりますが、実際に当該市場における競争が激化した場合には、利益率の低下等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）「金融再生法開示債権」は「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）に基づく開示債権のことで、金融機関が有する不良債権として広く認識されております。

2) 小口無担保債権受託先で生ずる業界再編の動向

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業においては、クレジットカード会社、地銀・第二地銀・信用金庫等のアウトソーシングニーズは引き続き高く、中でもクレジットカードの市場はその汎用性の高まりを受け、取扱債権数・取扱債権額ともに成長が期待できます。

しかし、反面では銀行業界等をはじめクレジットカード業界や通信・通販業界等、当社の主力受託先である多くの業界においても、系列化・再編・M&A等が進むことにより、当社受託先も系列化等の影響を受け、委託先サービサーを変更する可能性があります。

当社受託先周辺業界を巻き込んだ合従連衡は、サービサー業界自身の再編・淘汰をもたらすことにつながる可能性もあります。

このような業界を取り巻く環境変化により、当社の小口無担保債権受託先が急速に委託先戦略を見直した場合には、当社も影響を受け、受託先を失うことにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 小口無担保債権受託市場で生ずるサービサー間の競争激化

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業において、当該市場を主力ターゲットとするサービサーの新規参入が依然として続いております。この事業は、提携によって安定的な債権受託が確保できるため、受託手数料を引き下げてシェアを奪い合う等、競争が一段と加速しております。

当社は、システムをベースとした高い回収率と情報管理の安全性、流通系サービサーとしての高度な接客スキル等により同業他社との差別化を図っておりますが、今後他のサービサーとの価格競争等が激化する中で、当社の回収実績等が低迷した場合等は、現在の主力提携先からの受託業務が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理回収業における法的規制について

1) サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）に係わる

イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことが出来ません。当社は平成12年6月6日に許可を取得しております。（法務大臣 許可番号 第34号）なお、サービサー法では、法務大臣の許可を得て行うことの出来る債権管理回収業務について、その対象債権を特定金銭債権に限定しております。従って、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、サービサーが債権管理回収業以外の業務を行なうことについての法務大臣の承認を得て、集金等代行業務としてこれを行なっております。

ロ 債権管理回収業に係る行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。

当社は、サービサー法の遵守に関しては、組織的なコンプライアンス体制を整備しておりますが、今後当社の役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。

当社は、監督官庁によるこれらの処分を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善や停止等を命じられた場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

ハ 取締役弁護士について

サービサーにおいては、サービサー法上、少なくとも1名の弁護士を常務に従事する取締役として選任しなければならないとされているため、現在の取締役弁護士である山西克彦が退任又は止むを得ない事情により長期不在等が発生した場合は、後任の取締役弁護士を速やかに選任しなければなりません。

後任の弁護士が速やかに選任されなかった場合は、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2) 弁護士法に係る法的規制

上記のとおり、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。

当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事は出来ません。当社が集金等代行業務として行なっている業務は、架電および文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないよう注意を払っております。

しかし、万が一、当社の役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。

その場合、当社は弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

3) その他の法的規制

サービサー法や弁護士法以外でも、当社は受託債権の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業の規制等に関する法律、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社の業務運営上の業務負担等が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業務運営上のリスクについて

1) 個人情報の漏洩

当社は、業務代行業業をはじめ、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者該当します。

従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社の役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社の管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発正し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社の信用が低下する可能性があります。

2) コンピューターシステム関連トラブル

当社は大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。このため、システムについては、当社が必要と考える範囲でセキュリティ対策を実施しておりますが、当社システムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社の業務に支障をきたすこととなります。

これにより、債権受託先からの信頼を損なうこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④組織運営および人事に係るリスクについて

1) 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社は、主力事業である業務代行業業を多くのコレクターにより行っております。当社の業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需給関係がより一層逼迫した場合は、良質なコレクターの確保が困難となり、また人件費の高騰が予想されます。

このような場合には大量のコレクターを雇用している当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 急速な業容拡大がもたらす体制整備に係わるリスク

当社は、業務代行業、バックアップサービス事業、リサーチ事業の三事業部門をはじめ、監査室や法務課等の内部管理部門においても、多くのスキルを持った経験者を配置しており、継続的な教育を通じた人材育成を実施しております。

但し、今後の業容拡大に対して必要とされる人材を営業部門・管理部門双方において十分に確保出来ない場合は、営業体制や内部統制整備の確立に遅延をきたし、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社等との関係について

親会社等との取引に係わるリスクについて

当社は親会社である株式会社クレディセゾンおよび親会社の100%子会社である株式会社セゾンファンデックスより、業務代行業およびリサーチ事業にて受託取引があります。

当社の全売上高に占める両社の比率は、44.0%であり、主要な取引先であります。親会社や親会社グループ各社は、経済合理性等を踏まえた各々の経営判断により当社への委託を行なっているため、当社の回収実績が低迷した場合や他のサービスとの価格競争等によっては、親会社や親会社グループからの受託業務が減少するなどし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の国内経済は、輸出の鈍化や個人消費の依然とした低調など不透明な要素も見られますが、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善等、景気は引続き緩やかな回復基調で推移すると思われれます。

一方、サービス業界においては新規参入が続いており、市場シェアをめぐる業者間の競争は引続き加速するものと見られます。

そのような環境下、当社は主力業務である業務代行業を主軸に、更なる業務効率化と安全性を高める為のシステム整備等の先行的投資の計上を予定しております。

また、営業力と内部統制の強化を図るため、大幅な組織改編および人事異動を行い総合的なマネジメント体制の強化に着手いたしました。

併せて、コレクターをはじめとした社員教育をより充実させて、債権管理回収能力の向上を図り、競合他社との差別化を明確にして高付加価値を提供することで、受託債権量の増加を見込んでおります。

以上を加味した結果、平成20年1月期の通期の見通しといたしましては、売上高6,000百万円（前期比110.1%）、経常利益1,120百万円（前期比：105.6%）、当期純利益660百万円（前期比：104.1%）をそれぞれ見込んでおります。

なお、配当政策につきましては、配当性向を重要な株主還元策と位置付けた上で、配当性向の順次向上を図ってまいります。平成20年1月期の配当額は、平成19年3月15日開催の取締役会において、1株当たり4,500円とすることを決議しております。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	994,757		1,069,691	
2 売掛金	※2	585,720		724,852	
3 有価証券		—		1,499,757	
4 買取債権		2,274		817	
5 前払費用		31,828		24,544	
6 繰延税金資産		90,629		94,671	
7 その他		6,390		23,604	
貸倒引当金		△2,121		△739	
流動資産合計		1,709,479	61.5	3,437,200	77.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		117,953		159,619	
減価償却累計額		△44,554	73,399	△69,266	90,352
(2) 工具器具備品		642,931		820,882	
減価償却累計額		△319,186	323,745	△483,816	337,066
有形固定資産合計		397,144	14.3	427,418	9.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		443,880		377,457	
(2) 電話加入権		14,082		14,082	
無形固定資産合計		457,962	16.5	391,539	8.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,515		7,386	
(2) 繰延税金資産		91,172		83,178	
(3) 長期前払費用		—		6,006	
(4) 差入保証金		109,273		110,945	
(5) その他		221		—	
投資その他の資産合計		214,182	7.7	207,516	4.6
固定資産合計		1,069,289	38.5	1,026,475	23.0
資産合計		2,778,769	100.0	4,463,675	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 未払金		131,080		179,879	
2 未払費用		116,127		114,108	
3 未払法人税等		203,785		248,719	
4 未払消費税等		35,604		49,484	
5 前受金		45,491		35,951	
6 預り金		55,814		71,932	
7 賞与引当金		113,788		117,228	
流動負債合計		701,692	25.3	817,304	18.3
II 固定負債					
1 長期前受金		115,994		82,584	
2 退職給付引当金		58,278		88,691	
3 役員退職慰労引当金		48,671		25,694	
4 その他		—		660	
固定負債合計		222,944	8.0	197,630	4.4
負債合計		924,637	33.3	1,014,935	22.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	531,102	19.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		31,102		—	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		2,499		—	
資本剰余金合計		33,602	1.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		23,000		—	
2 任意積立金					
別途積立金		590,000		—	
3 当期末処分利益		674,670		—	
利益剰余金合計		1,287,670	46.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	1,757	0.1	—	—
資本合計		1,854,132	66.7	—	—
負債及び資本合計		2,778,769	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		1,053,022	23.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金					553,022	
(2) その他資本剰余金		—				
資本金及び資本準備金 減少差益		—		2,499	2,499	
資本剰余金合計			—		555,522	12.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		31,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		970,000		
繰越利益剰余金		—		841,460	1,811,460	41.3
利益剰余金合計			—		1,842,460	
4 自己株式			—		△ 162	△0.0
株主資本合計			—		3,450,842	77.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—		△ 2,102	△0.0
評価・換算差額等合計			—		△ 2,102	△0.0
純資産合計			—		3,448,739	77.3
負債純資産合計			—		4,463,675	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,764,166	100.0	5,451,738	100.0	
II 売上原価			3,347,472	70.3	3,750,976	68.8	
売上総利益			1,416,693	29.7	1,700,762	31.2	
III 販売費及び一般管理費	※2		547,656	11.5	634,598	11.6	
営業利益			869,037	18.2	1,066,163	19.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		7			—		
2 有価証券利息		—			1,646		
3 受取配当金		15			51		
4 受取家賃		292			390		
5 保険解約返戻金		—			18,567		
6 その他		368	683	0.0	461	21,117	0.4
V 営業外費用							
1 株式交付費		—			8,604		
2 上場関連費用		—	—	—	18,254	26,858	0.5
経常利益			869,721	18.2	1,060,422	19.5	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	851	851	0.0
VI 特別損失							
固定資産除却損	※3	11,312	11,312	0.2	17,305	17,305	0.3
税引前当期純利益			858,408	18.0	1,043,968	19.2	
法人税、住民税 及び事業税		346,295			403,231		
法人税等調整額		△30,177	316,118	6.6	6,601	409,833	7.6
当期純利益			542,289	11.4	634,134	11.6	

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	521,920	521,920	—	521,920
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	521,920	521,920	—	521,920
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	23,000	590,000	674,670	1,287,670	—	1,852,375	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	—	—	—	—	—	1,043,840	
剰余金の配当(千円)	8,000	—	△62,705	△54,705	—	△54,705	
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△24,640	△24,640	—	△24,640	
別途積立金の積立(千円)	—	380,000	△380,000	—	—	—	
当期純利益(千円)	—	—	634,134	634,134	—	634,134	
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△162	△162	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	8,000	380,000	166,789	554,789	△162	1,598,467	
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,757	1,757	1,854,132
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	1,043,840
剰余金の配当(千円)	—	—	△54,705
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△24,640
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	634,134
自己株式の取得(千円)	—	—	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△3,859	△3,859	△3,859
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,859	△3,859	1,594,607
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		858,408	1,043,968
2 減価償却費		319,779	381,958
3 貸倒引当金の増減額		△4,099	△1,381
4 賞与引当金の増減額		76,313	3,440
5 退職給付引当金の増減額		2,131	30,413
6 役員退職慰労引当金の増減額		14,374	△22,977
7 受取利息及び受取配当金		△23	△1,698
8 保険解約返戻金		—	△18,567
9 株式交付費		—	8,604
10 固定資産除却損		11,312	17,305
11 売上債権の増減額(△増加)		△53,144	△139,132
12 役員賞与の支払額		△18,800	△24,640
13 その他		47,279	19,156
小 計		1,253,532	1,296,449
14 利息及び配当金の受取額		23	1,698
15 法人税等の支払額		△411,188	△361,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		842,367	937,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△312,399	△225,368
2 無形固定資産の取得による支出		△246,802	△144,274
3 投資有価証券の取得による支出		△9,443	△380
4 差入保証金の差入による支出		△102,678	△3,130
5 差入保証金の解約による収入		69,900	1,457
6 役員保険解約による収入		—	18,788
7 その他		—	△6,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		△601,422	△359,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得に関する支出		—	△162
2 配当金の支払額		△54,705	△54,705
3 株式発行による収入		—	1,035,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,705	980,367
IV 現金及び現金同等物の増加額		186,239	1,557,613
V 現金及び現金同等物の期首残高		760,852	947,092
VI 現金及び現金同等物の期末残高	注	947,092	2,504,706

⑤ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			674,670
II 利益処分額			
1 利益準備金			8,000
2 配当金			54,705
3 役員賞与金			24,640
(うち監査役賞与金)			(1,320)
4 任意積立金			
別途積立金		380,000	380,000
III 次期繰越利益			207,325

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 役員賞与の会計処理の変更 役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、当事業年度中に確定した役員賞与を未払金に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,680千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,448,739千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はございません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)								
<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は47,665千円となっております。</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は64,742千円となっております。</p>								
<p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,684千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">34,287千円</td> </tr> </table>	売掛金	200,684千円	未払金	34,287千円	<p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,604千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,625千円</td> </tr> </table>	売掛金	231,604千円	未払金	28,625千円
売掛金	200,684千円								
未払金	34,287千円								
売掛金	231,604千円								
未払金	28,625千円								
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,984株</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 10,941株</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	19,984株			発行済株式総数	普通株式 10,941株			<p>—————</p>
普通株式	19,984株								
発行済株式総数	普通株式 10,941株								
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,757千円であります。</p>	<p>—————</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,652,305千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,735,094千円
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 91,212千円 給与手当 175,389千円 賞与引当金繰入額 29,120千円 退職給付費用 2,192千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,374千円 福利厚生費 46,086千円 賃借料等 37,254千円 減価償却費 18,936千円 支払手数料 30,431千円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 91,089千円 給与手当 197,894千円 賞与引当金繰入額 31,735千円 退職給付費用 15,592千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,601千円 福利厚生費 44,002千円 賃借料等 42,851千円 減価償却費 17,769千円 支払手数料 30,917千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 33千円 工具器具備品 3,387千円 ソフトウェア 7,892千円 計 11,312千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 17,305千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,941	13,741	—	24,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,941株

新株発行による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	2	—	2

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月28日 定時株主総会	普通株式	54,705	5,000	平成18年1月31日	平成18年4月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議をしております。

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 1月31日現在)</div> 現金及び預金 994,757千円 分別管理預金 47,665千円 <hr/> 現金及び現金同等物 947,092千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 1月31日現在)</div> 現金及び預金 1,069,691千円 有価証券 1,499,757千円 <hr/> 計 2,569,448千円 分別管理預金 64,742千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,504,706千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具 備品	17,139	9,703	7,436	工具器具 備品
ソフトウェア	1,128	639	489	ソフトウェア
合計	18,268	10,342	7,925	合計
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				3,908千円
1年超				676千円
合計				4,585千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				4,020千円
減価償却費相当額				3,653千円
支払利息相当額				262千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

有価証券関係

前事業年度(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,352	13,315	2,963

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

当事業年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,733	7,186	△3,546
小計	10,733	7,186	△3,546
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債権			
国債・地方債等	1,499,745	1,499,757	12
小計	1,499,745	1,499,757	12
合計	1,510,478	1,506,944	△3,533

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益等

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	74,146	信販及び金融業	直接 90.79	兼任 4名	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	1,652,305	売掛金	200,684
										預り金	22,880
								固定資産 取得等	39,717	未払金	5,565
								出向者 給与等	297,376	未払金	1,981
										未払費用	1,661
								建物賃借料	91,856	前払費用	3,318
差入保証金	2,387										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	—	—	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	518,210	売掛金	76,567

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,157	信販及び金融業	直接 71.41	兼任 2名	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	1,735,094	売掛金	231,604
										預り金	26,381

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	—	—	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	664,564	売掛金	98,338

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,994千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,121千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">16,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,629千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,809千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,719千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">47,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,008千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,206千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">181,802千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.38%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.21%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.83%</td> </tr> </table>	未払事業税	17,994千円	賞与引当金	52,121千円	前受金	16,824千円	その他	3,688千円	小計	90,629千円	役員退職慰労引当金	19,809千円	退職給付引当金	23,719千円	長期前受金	47,209千円	その他	1,639千円	小計	92,378千円	繰延税金資産合計	183,008千円	その他有価証券評価差額金	△1,206千円	繰延税金負債合計	△1,206千円	差引：繰延税金資産の純額	181,802千円	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	住民税均等割等	0.30%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税の特別控除	△4.38%	その他	△0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.83%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,182千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,953千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,671千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,097千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">33,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,849千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	21,182千円	賞与引当金	53,953千円	前受金	14,177千円	その他	5,358千円	小計	94,671千円	役員退職慰労引当金	10,457千円	退職給付引当金	36,097千円	長期前受金	33,611千円	その他	3,011千円	小計	83,178千円	繰延税金資産合計	177,849千円
未払事業税	17,994千円																																																														
賞与引当金	52,121千円																																																														
前受金	16,824千円																																																														
その他	3,688千円																																																														
小計	90,629千円																																																														
役員退職慰労引当金	19,809千円																																																														
退職給付引当金	23,719千円																																																														
長期前受金	47,209千円																																																														
その他	1,639千円																																																														
小計	92,378千円																																																														
繰延税金資産合計	183,008千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,206千円																																																														
繰延税金負債合計	△1,206千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	181,802千円																																																														
法定実効税率(調整)	40.70%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																																														
住民税均等割等	0.30%																																																														
情報通信機器等を取得した場合等の法人税の特別控除	△4.38%																																																														
その他	△0.21%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.83%																																																														
未払事業税	21,182千円																																																														
賞与引当金	53,953千円																																																														
前受金	14,177千円																																																														
その他	5,358千円																																																														
小計	94,671千円																																																														
役員退職慰労引当金	10,457千円																																																														
退職給付引当金	36,097千円																																																														
長期前受金	33,611千円																																																														
その他	3,011千円																																																														
小計	83,178千円																																																														
繰延税金資産合計	177,849千円																																																														

退職給付関係

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△444,307千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">164,251千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△280,055千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">258,602千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△36,825千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△58,278千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,596千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,104千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,100千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">13,338千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 1.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△444,307千円	②年金資産	164,251千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△280,055千円	④未認識数理計算上の差異	258,602千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△36,825千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△58,278千円	①勤務費用	6,051千円	②利息費用	3,596千円	③期待運用収益	△1,104千円	④数理計算上の差異の費用処理額	14,100千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円	⑥その他	2,287千円	⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	13,338千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△425,680千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△224,275千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,815千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△25,231千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△88,691千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,164千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,886千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,748千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">67,331千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 3.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△425,680千円	②年金資産	201,404千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△224,275千円	④未認識数理計算上の差異	160,815千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△25,231千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△88,691千円	①勤務費用	15,164千円	②利息費用	8,886千円	③期待運用収益	△5,748千円	④数理計算上の差異の費用処理額	59,593千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円	⑥その他	1,030千円	⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	67,331千円
①退職給付債務	△444,307千円																																																				
②年金資産	164,251千円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△280,055千円																																																				
④未認識数理計算上の差異	258,602千円																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△36,825千円																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△58,278千円																																																				
①勤務費用	6,051千円																																																				
②利息費用	3,596千円																																																				
③期待運用収益	△1,104千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	14,100千円																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円																																																				
⑥その他	2,287千円																																																				
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	13,338千円																																																				
①退職給付債務	△425,680千円																																																				
②年金資産	201,404千円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△224,275千円																																																				
④未認識数理計算上の差異	160,815千円																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△25,231千円																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△88,691千円																																																				
①勤務費用	15,164千円																																																				
②利息費用	8,886千円																																																				
③期待運用収益	△5,748千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	59,593千円																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円																																																				
⑥その他	1,030千円																																																				
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	67,331千円																																																				

ストック・オプション等

該当事項はございません。

企業結合等関係

該当事項はございません。

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
1株当たり純資産額	167,214円38銭	139,738円25銭
1株当たり当期純利益	47,312円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	27,796円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年 1月 31日)	当事業年度 (平成19年 1月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,448,739
普通株式に帰属しない純資産額(千円)	—	—
普通株主に係る純資産額(千円)	—	3,448,739
普通株式の発行済株式数(株)	—	24,680
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	24,680

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	542,289	634,134
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,649	634,134
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	24,640	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,640	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,941	22,813

- 3 平成18年6月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月3日付で、1株を2株に分割いたしました。
- 4 前事業年度の開始の日に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり純資産額は83,607円19銭、1株当たり当期純利益は23,656円43銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)						
<p>当社は、平成18年6月15日開催の取締役会決議により株式分割による新株式の発行を実施しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成18年7月2日付(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年6月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 2 株式分割の日 平成18年7月3日 3 分割により増加する株式数 普通株式 10,941株 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 62,367円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 83,607円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,157円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益 23,656円43銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	1株当たり純資産額 62,367円38銭	1株当たり純資産額 83,607円19銭	1株当たり当期純利益 15,157円32銭	1株当たり当期純利益 23,656円43銭
前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)						
1株当たり純資産額 62,367円38銭	1株当たり純資産額 83,607円19銭						
1株当たり当期純利益 15,157円32銭	1株当たり当期純利益 23,656円43銭						

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はございません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、業務代行業、バックアップサービス事業及びリサーチ事業の3事業部門から構成されており、生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

事業別売上実績

当事業年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
業務代行業	4,014,620	84.3	4,642,134	85.2
バックアップサービス事業	418,480	8.8	420,287	7.7
リサーチ事業	331,065	6.9	389,316	7.1
合計	4,764,166	100.0	5,451,738	100.0

注 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

新任取締役候補者

役職	氏名	担当
取締役	川崎 紀和	営業部長
取締役	仙波 正弘	

退任予定取締役

役職	氏名
常務取締役	山田 茂